

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 （平成23年6月28日に本店所在地を東京都新宿区西新宿三丁目20番2号から上記に移転しております。）
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 （平成22年11月8日に最寄りの連絡場所が東京都新宿区住吉町8番12号から上記に移転しております。）
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	17,741,814	21,465,557	29,732,589	27,630,362	27,067,988
経常利益又は経常損失( ) (千円)	804,032	510,499	110,026	915,920	1,340,292
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	321,527	94,028	646,920	388,824	647,685
包括利益(千円)	-	-	-	-	677,389
純資産額(千円)	7,535,386	11,415,226	10,430,087	8,953,951	9,523,710
総資産額(千円)	24,559,431	36,193,088	34,116,462	31,948,144	30,141,109
1株当たり純資産額(円)	1,363.69	1,349.46	1,181.41	801.69	853.62
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失( )(円)	58.11	17.05	117.85	46.43	58.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	20.5	19.0	28.0	31.6
自己資本利益率(%)	4.3	1.3	9.3	5.0	7.0
株価収益率(倍)	13.4	32.8	-	6.4	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	986,110	415,401	794,762	2,294,411	2,304,549
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,311	241,453	56,382	52,868	170,357
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	698,917	2,473,032	1,177,905	2,671,881	2,057,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,098,141	4,235,804	3,788,764	3,459,718	3,874,620
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,455 (736)	2,826 (1,149)	2,464 (1,217)	2,212 (1,077)	2,102 (939)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	15,336,648	14,628,192	12,757,748	19,198,704	25,415,887
経常利益又は経常損失( ) (千円)	354,634	235,989	226,640	877,756	1,334,840
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	54,644	56,981	352,352	2,863,016	722,229
資本金(千円)	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841
発行済株式総数(千株)	5,600	5,600	5,600	11,459	11,459
純資産額(千円)	4,692,717	4,651,339	4,152,223	8,870,800	9,525,357
総資産額(千円)	19,894,031	23,241,960	21,695,080	30,974,880	29,485,927
1株当たり純資産額(円)	843.23	835.80	746.11	794.24	853.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	17.50 ( - )	17.50 ( - )	8.00 ( - )	10.00 ( - )	16.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )(円)	9.81	10.24	63.31	340.31	64.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	20.0	19.1	28.6	32.3
自己資本利益率(%)	1.2	1.2	8.5	44.0	7.9
株価収益率(倍)	79.5	54.6	-	0.9	5.6
配当性向(%)	178.4	170.9	-	2.9	24.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	970 (543)	952 (508)	827 (533)	1,489 (804)	1,468 (673)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、あずみ株式会社との合併記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

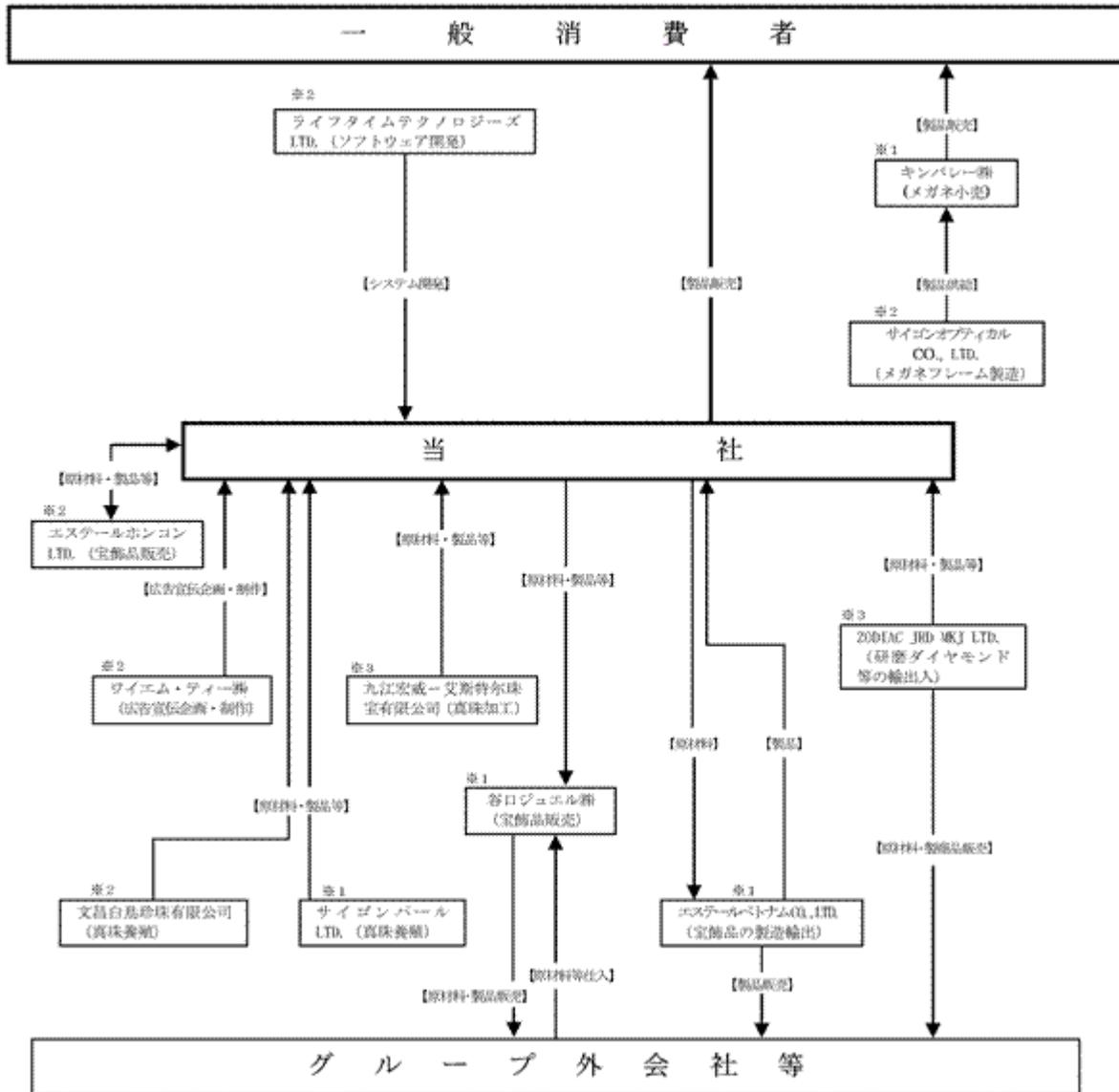
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京エコーチェーン株式会社（後に商号を株式会社原宿デザインに変更）を設立
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.を設立
平成10年7月	中国に北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司）を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD.を設立
平成15年5月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD.を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオブティカルCO.,LTD.を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO.,LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成19年12月	ワイエム・ティー株式会社を設立
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD.を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年6月に同所に移転）
平成23年1月	株式会社原宿デザインを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社9社（キンバレー(株)・谷口ジュエル(株)・ワイエム・ティー(株)・エステールベトナムCO.,LTD.・文昌白鳥珍珠有限公司・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.）及び関連会社2社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、プレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

なお、連結会社のセグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO.,LTD.、谷口ジュエル(株)及びサイゴンパールLTD.が宝飾品に属し、キンバレー(株)が眼鏡に属しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 持分法非適用非連結子会社

3 持分法非適用関連会社

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

・子会社(株)原宿デザインは平成23年1月1日に当社と合併いたしました。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造して いる。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	(千円) 10,000	眼鏡	100.00	眼鏡を販売してい る。 役員の兼任あり。
谷口ジュエル株式会社	東京都港区	(千円) 10,000	宝飾品	100.00	宝飾品を販売して いる。 役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. (注)2	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖してい る。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 平成23年1月1日に連結子会社株式会社原宿デザインを吸収合併いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	2,048 (695)
眼鏡	54 (236)
報告セグメント計	2,102 (931)
その他	- (8)
合計	2,102 (939)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外書で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,468 (673)	40.1	7.8	3,616

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	1,468 (665)
その他	- (8)
合計	1,468 (673)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外書で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「UIゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生までは、企業部門では、政府の景気刺激策による下支えや新興国の景気拡大の牽引により業績の回復が見られ、個人消費では、給与所得や雇用環境が穏やかながら改善するなか、政府の消費刺激策などの底上げもあり改善がみられましたが、東日本大震災の発生により、平成23年3月度は、製造業では、生産・出荷が大幅に前年を下回り、小売業販売額においても、物流の混乱、停電による店頭営業時間の短縮や衣服・身の回り品等の不要不急とされる商品の買い控え等により、大幅に前年を下回りました。

また、当社の経営環境としては、当社の主な出店先である大型商業施設の売上高が低調に推移し、依然として厳しい状況にありました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当連結会計年度において当社では7店舗を出店、13店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は374店舗となりました。メガネ小売のキンパレー(株)は、4店舗を出店、2店舗を閉鎖し、40店舗となりました。このほか、老朽化した既存店の全面改装を進め、また、社員教育を充実させ、販売力の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、平成23年3月度の売上が大幅に前年を下回ったことなどから270億67百万円（前期比2.0%減）となりました。営業利益は、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や本部管理費の削減などにより13億3百万円（同41.6%増）となりました。経常利益は、有利子負債の圧縮による支払利息の減少などにより13億40百万円（同46.3%増）となり、当期純利益は、特別損失において本社事務所等の移転費用や関係会社への出資に対する投資損失引当金繰入額が増加しましたが、少数株主利益の減少等があり、6億47百万円（同66.6%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 宝飾品 >

当連結会計年度の宝飾品セグメントの売上高は、253億84百万円となり、営業利益は12億38百万円となりました。

#### < 眼鏡 >

当連結会計年度的眼鏡セグメントの売上高は、16億36百万円となり、営業利益は53百万円となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の34億59百万円より4億14百万円増加し、38億74百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23億4百万円のプラス（前期比10百万円のプラス）となりました。これは主に仕入債務の増加13億28百万円、税金等調整前当期純利益10億11百万円、たな卸資産の減少9億7百万円、売上債権の減少4億75百万円及び減価償却費4億7百万円等の資金増加と、未払金の減少17億10百万円及び負ののれんの償却額3億60百万円等の資金減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円のプラス（前期比1億17百万円のプラス）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還5億95百万円及び固定資産の売却2億59百万円等の収入と、固定資産の取得4億69百万円、敷金及び保証金の差入れ1億41百万円及び保険積立金の積立84百万円等の支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動におけるキャッシュ・フローは20億57百万円のマイナス（前期比6億14百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金の増加9億31百万円（純額）の収入と、短期借入金の減少16億82百万円（純額）、社債の償還10億66百万円、配当金の支払1億11百万円及び割賦債務の返済79百万円等の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(千円)	9,213,761	-
眼鏡(千円)	238,044	-
報告セグメント計(千円)	9,451,806	-
その他(千円)	15,187	-
合計(千円)	9,466,993	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(千円)	25,384,228	98.2
眼鏡(千円)	1,636,122	95.1
報告セグメント計(千円)	27,020,350	98.0
その他(千円)	47,637	81.1
合計(千円)	27,067,988	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、宝飾品業界における低価格志向の定着などによる市場規模の伸び悩みという従来からの傾向に加え、東日本大震災の影響による個人消費の低迷等の不確実性の高い状況が続くものと思われま

す。  
このような厳しい環境ではありますが、製造から販売までの一貫体制を敷く、当社の特長を最大限に活用し、高品質で信頼性の高い商品をお客様にご提供してまいります。

そのために、グループ内の全ての部門で、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実行することにより、業務の効率化を推進し、コスト競争力や商品開発力を高めてまいります。また、「地域に密着した店作り」を目指して社員の採用や教育を実施するとともに、各商圈の変化や店舗採算等を検証し、既存店の全面改修も含めてスクラップアンドビルドを進め、販売力、店舗運営を強化してまいります。さらに、お客様のニーズを的確に捉え、既存ブランドの育成と新ブランドの開発を進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業形態について)

当社グループは販売商品の大部分を、当社グループ内で生産し、当社の直営店舗で販売することを基本としているため、生産工程や流過程における中間マージンを排除できるメリットがある反面、天災等不測の事態により、生産過程や流過程に支障をきたした場合、商品供給に影響をおよぼし、売上げの減少につながるリスクがあります。

(店舗展開について)

宝飾品販売におきましては、ほぼ全ての都道府県で、大型ショッピングセンターを中心に outlet しており、 outlet した先の商圈が時間の経過とともに、競合する他の有力ショッピングセンターの参入や、あるいは撤退、商圈人口の増減等により拡大又は縮小することがあります。

(人材の確保・育成について)

店舗展開に伴う人材の確保につきましては、地域密着型の店舗造りを基本理念としており、優秀な人材の確保・育成には時間がかかるリスクを含んでおります。

(個人情報の管理について)

個人情報保護法の遵守に対し、規定や実施マニュアルを整備し、勉強会を実施し、個人情報管理統括責任者及び個人情報管理責任者、システム管理責任者等それぞれの担当責任者を任命し、また情報管理室を設置するなどの対策を実施しておりますが、予想外の要因により情報が流出した場合は、当社に対する社会的信用を失い、結果として業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

有利子負債におきましては、かねてより有利子負債の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されております。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものであります。予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の319億48百万円より18億7百万円減少し、301億41百万円となりました。これは主に、仕入の抑制等によるたな卸資産の減少9億19百万円、不採算店舗の閉鎖及び保証金の減額交渉による敷金及び保証金の減少4億4百万円、店舗設備等の有形固定資産の減少3億7百万円、東日本大震災の影響による受取手形及び売掛金の減少4億74百万円等の減少と、現金及び預金4億14百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末の229億94百万円より23億76百万円減少し、206億17百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加14億62百万円と、短期借入金の減少16億82百万円、社債及び1年内償還予定の社債の減少10億66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億30百万円及び負ののれんの償却による減少3億60百万円等によるものであります。

以上のとおり、前連結会計年度に引き続き、在庫及び不効率資産の圧縮と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいりました。

純資産合計は、前連結会計年度末の89億53百万円より5億69百万円増加し、95億23百万円となりました。これは主に、当期純利益6億47百万円と剰余金の配当1億11百万円等による利益剰余金の5億63百万円の増加等によるものであります。

### (3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店4店舗の出店費用、既存店の改装費用及び甲府オフィスの土地・建物の取得等4億52百万円と眼鏡における新規出店4店舗の出店費用43百万円等であり、その資金は主に自己資金及び借入金等で充たいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの 名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
管理・製造生産設備等								
本社 (東京都新宿区)		28,450	-	-	5,971	187,534	221,956	162
名古屋オフィス (名古屋市中区)		16,010	-	-	28,622	178,287	222,920	100
大阪オフィス (大阪市中央区)		341	-	-	-	345	687	13
甲府オフィス (山梨県甲府市)		57,997	224	15,400 (410.23)	-	12,745	86,367	70
その他の設備	宝飾品							
厚生施設 (長野県北佐久郡他)		64,740	-	35,122 (1,373.05)	-	-	99,862	-
その他 (東京都杉並区)		77,641	-	196,033 (120.99)	-	-	273,675	-
(東京都北区)		527	-	476,264 (99.79)	-	-	476,792	-
(栃木県下都賀郡野木町)		1,232	-	246,237 (7,978.05)	-	-	247,469	-
(福島県いわき市小川町)		15,491	-	5,263 (2,325.00)	-	-	20,755	-
営業設備 販売業務 店舗(374店舗) (全国)	"	391,564	-	4,956 (27.42)	30,143	289,198	715,862	1,753
賃貸設備 賃貸物件 (東京都武蔵野市)	"	87,379	-	196,205 (345.28)	-	-	283,584	-
その他								
(山梨県甲府市)	"	-	-	66,300 (1,197.60)	-	-	66,300	-
(栃木県宇都宮市)		-	-	116,283 (7,969.77)	-	-	116,283	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。

## 3. 営業設備の店舗の店舗ブランド別、地域別内訳は以下のとおりであります。

## (店舗ブランド別)

エステール	182店舗
ミルフローラ	117店舗
ティー・ジェイ	41店舗
クーキ	21店舗
ミス・モントロンド	5店舗
セリエルーチェ	3店舗
ブロードウェイ・ジャパン	3店舗
カルクラッセ	1店舗
モントロンド	1店舗

## (地域別)

北海道	11店舗	
東北	27店舗	(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	99店舗	(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
北陸	33店舗	(新潟県、富山県、石川県、福井県)
中部・東海	103店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	36店舗	(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	30店舗	(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)
九州・沖縄	35店舗	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

## 4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

## (2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キンバレー株式会社	眼鏡	T.G.C. (40店舗)	メガネ販売店舗	139,817	37,293	-	1,923	1,316	180,352	287
谷口ジュエル株式会社	宝飾品	本社 (東京都港区)	宝飾品販売設備	-	27	-	-	-	27	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	1店舗	
東北	5店舗	(青森県、秋田県、山形県、福島県)
関東	11店舗	(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
北陸	1店舗	(新潟県)
中部・東海	7店舗	(山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県)
近畿	8店舗	(滋賀県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	4店舗	(広島県、愛媛県、高知県)
九州	3店舗	(福岡県、佐賀県、宮崎県)

## 3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

## 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
キンバレー株式会社	眼鏡	店舗什器・備品	一式	5	21,460	19,276
		店舗機械装置	一式	5	1,079	334

## (3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具・器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エステールベトナム CO.,LTD.	宝飾品	本社工場 (Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	38,313	336	-	53,278	91,928	320
サイゴンパールLTD.	"	本社工場 (Khanh Hoa Province, Vietnam)	真珠養殖設備	41,177	130	-	12,786	54,094	315

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手	完了
				総額 (千円)				
As-meエステール株式会社	ミルフローラあべの マーケットパーク キューズモール店 (大阪市阿倍野区)	宝飾品	販売店舗 新店	(未定)	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月
	エステールアウト レット店 (埼玉県越谷市)	宝飾品	販売店舗 新店	(未定)	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月
	(店舗名称未定) (広島市中区)	宝飾品	販売店舗 新店	(未定)	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月
キンバレー株 式会社	T.G.C.ゆめタウン東 広島店 (広島県東広島市)	眼鏡	販売店舗 新設	8,000	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 一部の販売店舗の投資予定額について、概ね最近の新規出店に伴う投資額相当を想定しておりますが、詳細を決定していないため未定としております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571,841	-	1,493,512

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	60	6	2	2,003	2,095	-
所有株式数(単元)	-	7,540	98	18,164	4,097	3	84,321	114,223	36,923
所有株式数の割合(%)	-	6.60	0.09	15.90	3.59	0.00	73.82	100.00	-

(注) 自己株式302,485株は、「個人その他」に3,024単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,654,100	23.16
丸山 雅史	東京都杉並区	561,400	4.90
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
A s - m e エステール従業員持株会	東京都新宿区住吉町8番12号	279,978	2.44
エイチエスピーシープライベートバンク(スイス)エスエー ジュネーブ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 PLACE DU LAC, CASA POSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	273,200	2.38
A s - m e エステール取引先持株会	東京都新宿区住吉町8番12号	260,750	2.28
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
計	-	5,600,378	48.87

(注) 上記のほか、自己株式が302,485株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,119,900	111,199	-
単元未満株式(注)	普通株式 36,923	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,199	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所(注)	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	302,400	-	302,400	2.64
計	-	302,400	-	302,400	2.64

(注) 平成23年6月28日に東京都港区虎ノ門四丁目3番13号に移転しております。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成22年8月16日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月17日)	13,000	4,199,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,900	3,843,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,100	355,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.5	8.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.5	8.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	247	88,425
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	302,485	-	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり16円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会	178,507	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	945	800	615	400	525
最低(円)	677	533	310	271	293

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	333	335	410	525	480	469
最低(円)	312	305	325	376	439	293

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石(現A s - m e エステール株式会社)を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社(後にあずみ株式会社に社名変更、現当社)代表取締役会長 平成6年7月 九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立、 董事長(現任) 平成11年6月 学校法人原宿学園理事(現任) 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司 (現文昌白鳥珍珠有限公司)董事長(現任) 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 日本ジュエリー協会副会長(現任)	(注)5	2,654,100
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成8年4月 キンパレー株式会社代表取締役社長 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.代表取締役 平成13年7月 サイゴンパールLTD.代表取締役(現任) 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役(現任) 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役(現任) 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.(現ライフタイムテクノロジーLTD.)代表取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成19年12月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現当社)代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	561,400
常務取締役	営業本部長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	25,000
取締役	管理本部長	渡邊 正直	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 伊藤忠ジュエリック株式会社取締役副社長 平成14年4月 あずみ株式会社(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成21年10月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	9,900
取締役	商品本部長	高塚 明	昭和31年6月19日生	昭和54年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年7月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)5	17,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画本部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	11,550
取締役		齋藤 理英	昭和40年8月12日生	平成11年4月 弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成18年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 齋藤綜合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		小野 攻	昭和22年7月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年11月 当社取締役 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役商品本部長 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年10月 当社常務取締役商品本部長 平成23年3月 当社常務取締役社長補佐 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	96,150
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		二宮 哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員 平成16年6月 アイフル株式会社取締役 平成17年11月 学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月 同法人専務理事 平成21年11月 同法人理事長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,375,600

- (注) 1. 取締役 齋藤理英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 鈴木惟雄及び二宮哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。  
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。  
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 就任(平成21年10月1日)の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は7名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、3名（うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）の監査役で構成されており、3ヶ月に1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおり、取締役の職務執行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本として、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

#### ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英氏並びに社外監査役鈴木惟雄氏、二宮哲男氏及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約の概要は次のとおりです。

「監査契約に基づく損害賠償の限度額は、38百万円又は会計監査人がその職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度後との合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする。」

#### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室（4名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（総務・人事部門、経理部門及びシステム部門）は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

## 役員報酬等

## イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	217,497	158,547	58,950	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,767	11,817	950	2
社外役員	9,685	9,045	640	4

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 193,945千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	41,472	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	35,476	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	31,977	取引の円滑化
(株)セディナ	108,800	18,060	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	14,060	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	11,123	取引の円滑化
イオン九州(株)	9,171	10,180	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,000	9,065	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	4,241	取引の円滑化
みずほ証券(株)	10,000	2,960	取引の円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	34,560	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	32,580	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	26,928	取引の円滑化
(株)セディナ	108,800	16,864	取引の円滑化
イオン九州(株)	11,070	15,066	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	9,916	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	8,716	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,000	6,762	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	3,599	取引の円滑化
みずほ証券(株)	10,000	2,210	取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	301	301	-	-	(注)
上記以外の株式	548,368	673,289	30,894	-	559,465

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、霧生 卓氏と登 三樹夫氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	38,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、専任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制の整備のため、財務会計基準機構に加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,759,718	4,174,620
受取手形及び売掛金	2,282,737	1,808,251
商品及び製品	<sup>2</sup> 10,326,229	<sup>2</sup> 9,486,026
仕掛品	1,300,250	<sup>2</sup> 1,357,458
原材料及び貯蔵品	1,575,184	<sup>2</sup> 1,438,280
繰延税金資産	528,981	690,613
その他	241,711	207,796
貸倒引当金	1,317	416
流動資産合計	20,013,497	19,162,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,939,019	<sup>2</sup> 3,015,178
減価償却累計額	<sup>1</sup> 2,050,021	<sup>1</sup> 2,119,514
建物及び構築物(純額)	888,997	895,663
工具、器具及び備品	2,350,281	2,371,952
減価償却累計額	<sup>1</sup> 1,924,786	<sup>1</sup> 2,005,283
工具、器具及び備品(純額)	425,494	366,669
土地	<sup>2</sup> 1,230,169	<sup>2</sup> 980,044
リース資産	104,953	106,325
減価償却累計額	35,449	56,859
リース資産(純額)	69,504	49,466
その他	146,748	140,553
減価償却累計額	<sup>1</sup> 91,279	<sup>1</sup> 70,633
その他(純額)	55,468	69,919
有形固定資産合計	2,669,635	2,361,763
無形固定資産	363,828	402,697
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 788,570	<sup>2</sup> 879,919
関係会社株式	<sup>3</sup> 71,440	<sup>3</sup> 80,692
繰延税金資産	880,709	483,744
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 5,678,920	<sup>2</sup> 5,274,074
賃貸建物	<sup>2</sup> 328,115	<sup>2</sup> 282,820
減価償却累計額	225,976	185,818
賃貸建物(純額)	102,139	97,002
賃貸土地	<sup>2</sup> 478,429	<sup>2</sup> 478,429
その他	<sup>3</sup> 905,070	<sup>3</sup> 989,727
投資損失引当金	-	56,969
貸倒引当金	4,096	12,602
投資その他の資産合計	8,901,183	8,214,018
固定資産合計	11,934,647	10,978,480
資産合計	31,948,144	30,141,109

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,621	3,232,645
短期借入金	<sup>2</sup> 3,324,500	<sup>2</sup> 1,642,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,925,580	<sup>2</sup> 3,394,770
1年内償還予定の社債	1,066,000	868,000
未払金	<sup>5</sup> 2,403,235	719,285
未払法人税等	193,515	222,029
賞与引当金	307,767	354,512
その他	504,507	493,376
流動負債合計	13,630,728	10,926,619
固定負債		
社債	1,448,000	580,000
長期借入金	<sup>2</sup> 4,706,900	<sup>2</sup> 6,169,230
退職給付引当金	1,193,343	1,282,335
役員退職慰労引当金	336,515	391,029
負ののれん	1,376,228	1,015,326
資産除去債務	-	39,534
その他	302,477	213,324
固定負債合計	9,363,464	9,690,779
負債合計	22,994,193	20,617,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	3,403,618	3,384,088
利益剰余金	3,939,602	4,503,118
自己株式	142,271	146,203
株主資本合計	8,772,790	9,312,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,567	316,803
為替換算調整勘定	70,406	105,937
その他の包括利益累計額合計	181,161	210,865
少数株主持分	-	-
純資産合計	8,953,951	9,523,710
負債純資産合計	31,948,144	30,141,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	27,630,362	27,067,988
売上原価	10,778,160	10,386,893
売上総利益	16,852,202	16,681,095
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,931,162	<sup>1</sup> 15,377,135
営業利益	921,040	1,303,959
営業外収益		
受取利息	6,929	638
受取配当金	41,143	38,280
不動産賃貸料	50,996	47,272
負ののれん償却額	361,013	360,901
受取手数料	72,385	-
その他	31,773	79,752
営業外収益合計	564,242	526,845
営業外費用		
支払利息	422,472	350,877
為替差損	77,157	80,678
その他	69,732	58,955
営業外費用合計	569,361	490,512
経常利益	915,920	1,340,292
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,643	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 9
投資有価証券売却益	3,445	1,700
保険解約返戻金	38,887	-
受取補償金	14,165	-
特別利益合計	63,141	1,709
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 95,388	<sup>3</sup> 68,737
減損損失	<sup>4</sup> 87,308	<sup>4</sup> 87,869
投資有価証券売却損	278	-
投資有価証券評価損	61,490	15,392
関係会社株式評価損	-	10,747
店舗閉鎖損失	40,728	7,203
事務所移転費用	2,544	55,735
貸倒損失	6,000	-
災害による損失	-	10,949
投資損失引当金繰入額	-	54,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,749
特別損失合計	293,738	330,471
税金等調整前当期純利益	685,323	1,011,530

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	209,057	175,096
法人税等調整額	45,148	188,748
法人税等合計	254,206	363,845
少数株主損益調整前当期純利益	-	647,685
少数株主利益	42,292	-
当期純利益	388,824	647,685

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	647,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65,235
為替換算調整勘定	-	35,531
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 29,704
包括利益	-	<sub>1</sub> 677,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	677,389
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,493,512	3,403,618
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,910,106	-
その他の減少	-	19,530
<b>当期変動額合計</b>	1,910,106	19,530
<b>当期末残高</b>	3,403,618	3,384,088
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,433,123	3,939,602
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	43,428	111,688
当期純利益	388,824	647,685
連結範囲の変動	-	27,519
合併による増加	161,082	-
<b>当期変動額合計</b>	506,478	563,516
<b>当期末残高</b>	3,939,602	4,503,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	70,735	142,271
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	71,536	3,932
<b>当期変動額合計</b>	71,536	3,932
<b>当期末残高</b>	142,271	146,203
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,427,741	8,772,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	43,428	111,688
当期純利益	388,824	647,685
自己株式の取得	71,536	3,932
連結範囲の変動	-	27,519
合併による増加	2,071,189	-
その他の減少	-	19,530
<b>当期変動額合計</b>	2,345,049	540,054
<b>当期末残高</b>	8,772,790	9,312,844

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109,966	251,567
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,601	65,235
<b>当期変動額合計</b>	141,601	65,235
<b>当期末残高</b>	251,567	316,803
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	52,679	70,406
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,727	35,531
<b>当期変動額合計</b>	17,727	35,531
<b>当期末残高</b>	70,406	105,937
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	57,286	181,161
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,874	29,704
<b>当期変動額合計</b>	123,874	29,704
<b>当期末残高</b>	181,161	210,865
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,945,059	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,945,059	-
<b>当期変動額合計</b>	3,945,059	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,430,087	8,953,951
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	2,071,189	-
剰余金の配当	43,428	111,688
当期純利益	388,824	647,685
自己株式の取得	71,536	3,932
連結範囲の変動	-	27,519
その他の減少	-	19,530
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	3,821,184	29,704
<b>当期変動額合計</b>	1,476,135	569,758
<b>当期末残高</b>	8,953,951	9,523,710

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	685,323	1,011,530
減価償却費	463,795	407,478
減損損失	87,308	87,869
負ののれん償却額	361,013	360,901
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,677	7,604
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50,876	89,776
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,381	54,514
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,659	46,745
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	54,086
その他の引当金の増減額（ は減少）	8,944	-
受取利息及び受取配当金	48,073	38,918
支払利息	422,472	350,877
為替差損益（ は益）	2,567	191
投資有価証券売却損益（ は益）	3,167	1,700
投資有価証券評価損益（ は益）	61,490	15,392
関係会社株式評価損	-	10,747
固定資産除売却損益（ は益）	95,388	34,616
受取補償金	14,165	-
差入保証金償却額	18,431	5,381
保険解約損益（ は益）	38,887	-
売上債権の増減額（ は増加）	121,381	475,610
たな卸資産の増減額（ は増加）	928,208	907,370
前渡金の増減額（ は増加）	7,927	31,280
仕入債務の増減額（ は減少）	856,143	1,328,650
未払金の増減額（ は減少）	232,305	1,710,555
未払又は未収消費税等の増減額	68,771	25,950
災害損失	-	10,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,749
その他	225,323	4,223
小計	2,884,489	2,745,610
利息及び配当金の受取額	46,201	38,977
利息の支払額	429,088	340,062
法人税等の支払額	207,190	139,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,411	2,304,549

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	372,000	-
定期預金の払戻による収入	372,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,435	2,485
投資有価証券の売却による収入	12,155	14,000
出資金の回収による収入	-	7,300
子会社株式の取得による支出	-	20,000
固定資産の取得による支出	497,367	469,929
固定資産の売却による収入	-	259,714
敷金及び保証金の差入による支出	66,578	141,966
敷金及び保証金の回収による収入	572,264	595,253
保険積立金の積立による支出	102,265	84,857
保険積立金の解約による収入	159,991	-
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	213	6,000
その他	17,108	7,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,868</b>	<b>170,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,614,500	1,682,500
長期借入れによる収入	1,300,000	5,454,000
長期借入金の返済による支出	5,001,420	4,522,480
社債の償還による支出	1,266,000	1,066,000
割賦債務の返済による支出	96,477	79,193
リース債務の返済による支出	24,643	26,468
長期未払金の返済による支出	31,404	-
自己株式の取得による支出	38,043	3,932
配当金の支払額	43,428	111,688
少数株主への配当金の支払額	84,964	-
その他	-	19,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,671,881</b>	<b>2,057,792</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,445	1,723
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329,046	415,391
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	489
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,764	3,459,718
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,459,718	1 3,874,620

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社原宿デザインング エステールベトナムCO.,LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. なお、連結子会社であったあずみ株式会社は、平成21年10月1日に当社と合併したため、同社の第2四半期までの業績を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオプティカルCO.,LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. なお、エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.は、ライフタイムテクノロジーズLTD.に社名を変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エステールベトナムCO.,LTD. キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. なお、文昌白鳥珍珠有限公司は、重要性に乏しいため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外し、株式会社原宿デザインングは、平成23年1月1日に当社と合併したため、第4四半期連結会計期間期首に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオプティカルCO.,LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 九江宏威 - エステール珠寶有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、平成23年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 九江宏威 - エステール珠寶有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、平成24年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エステールベトナムCO., LTD.、文昌白鳥珍珠有限公司及びサイゴンパールLTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エステールベトナムCO., LTD.及びサイゴンパールLTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブの評価方法 ...時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>構築物 15～40年</p> <p>工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法。ただしソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>...定額法</p> <p>賃貸建物</p> <p>...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>賃貸建物</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>負ののれんの償却</p> <p>改正前の負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>							
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>							
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>							

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,259千円、税金等調整前当期純利益は22,011千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「負ののれん」は100,935千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は49,217千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産	2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産
商品及び製品 500,000千円	商品及び製品 500,000千円
建物及び構築物 151,446	仕掛品並びに原材料及び貯蔵品 1,520,000
土地 1,182,423	建物及び構築物 100,177
投資有価証券 76,141	土地 903,208
敷金及び保証金(注) 1,352,299	投資有価証券 62,126
賃貸建物 93,239	敷金及び保証金(注) 1,263,904
賃貸土地 444,929	賃貸建物 88,529
計 3,800,480	賃貸土地 444,929
	計 4,882,876
(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金927,036千円が含まれております。	(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金833,731千円が含まれております。
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,790,000千円	短期借入金 614,000千円
一年内返済予定の長期借入金 3,232,600	一年内返済予定の長期借入金 2,932,520
長期借入金 4,154,700	長期借入金 5,616,480
計 10,177,300	計 9,163,000
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式 71,440千円	関係会社株式 80,692千円
その他(出資金) 98,738千円	その他(出資金) 128,114千円
4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。	4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。
京成都市開発株式会社 14,704千円	京成都市開発株式会社 14,704千円
株式会社ティー・エム・ディー 10,584	
計 25,288	
5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,552,520千円	5

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主なもの			1 販売費及び一般管理費の主なもの		
給与手当		7,079,350千円	給与手当		6,753,786千円
賞与引当金繰入額		297,776	賞与引当金繰入額		350,511
役員退職慰労引当金繰入額		46,139	役員退職慰労引当金繰入額		60,540
支払家賃		3,760,945	支払家賃		3,375,585
			貸倒引当金繰入額		8,224
2			2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		
			有形固定資産その他		9千円
3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。			3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。		
建物及び構築物		34,727千円	建物及び構築物		10,485千円
工具、器具及び備品		8,862	工具、器具及び備品		5,929
その他		51,799	土地		18,164
計		95,388	その他		34,158
			計		68,737
4 減損損失			4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	金額(千円)	場所	用途	金額(千円)
北海道地区	店舗	384	北海道地区	店舗	2,558
東北・北陸地区	店舗	6,356	東北・北陸地区	店舗	1,012
関東地区	店舗	19,366	関東地区	店舗	21,365
	事務所	3,249		事務所	7,987
中部・東海地区	事務所	13,637	中部・東海地区	店舗	15,215
近畿地区	店舗	20,391	近畿地区	店舗	34,208
中国・四国地区	店舗	984	中国・四国地区	店舗	5,522
九州・沖縄地区	店舗	7,964	合計		87,869
国外	生産設備	14,972			
合計		87,308			
勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。			勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
建物及び構築物		60,914	建物及び構築物		61,831
工具、器具及び備品		16,594	工具、器具及び備品		19,014
その他の有形固定資産		4,631	その他の有形固定資産		3,706
無形固定資産		48	投資その他の資産		3,317
投資その他の資産		5,120	合計		87,869
合計		87,308			
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。			当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。		
店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。			店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。		
また、店舗資産の他に当連結会計年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産及び海外連結子会社の生産設備について減損損失を認識しました。			また、店舗資産の他に当連結会計年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産について減損損失を認識しました。		
資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。			資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	512,698 千円
少数株主に係る包括利益	26,153 千円
計	538,851 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	125,462 千円
為替換算調整勘定	17,727 千円
計	107,735 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,600,000	5,859,223	-	11,459,223
合計	5,600,000	5,859,223	-	11,459,223
自己株式				
普通株式	110,753	179,585	-	290,338
合計	110,753	179,585	-	290,338

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、平成21年10月1日に連結子会社あずみ(株)を吸収合併したことにより、合併対価として同社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株を新株式発行により割当交付したことによるものであります。また、自己株式の普通株式の増加は、合併したあずみ株式会社が保有していた当社株式の少数株主相当分の受入60,683株、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付118,700株及び単元未満株式の買取請求による取得202株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,521	8円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,688	利益剰余金	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式	290,338	12,147	-	302,485
合計	290,338	12,147	-	302,485

（注）自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付11,900株及び単元未満株式の買取請求による取得247株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,688	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178,507	利益剰余金	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,759,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459,718</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,842千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ53,096千円であります。</p> <p>4 合併により交付割当てた新株式の発行による資本剰余金の額は1,910,106千円であります。</p> <p>5 合併により受入れた自己株式の額は33,492千円あります。</p> <p>6</p>	現金及び預金勘定	3,759,718千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	3,459,718	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,174,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,620</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,945千円あります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 現物出資による子会社出資金の払込額は29,375千円あります。</p>	現金及び預金勘定	4,174,620千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	3,874,620
現金及び預金勘定	3,759,718千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000												
現金及び現金同等物	3,459,718												
現金及び預金勘定	4,174,620千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000												
現金及び現金同等物	3,874,620												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具及 び備品」</td> <td>135,266</td> <td>84,772</td> <td>50,494</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>17,489</td> <td>14,125</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,968</td> <td>2,785</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,724</td> <td>101,683</td> <td>57,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,475千円</td> <td>26,861千円</td> <td>57,337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	135,266	84,772	50,494	有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	17,489	14,125	3,363	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	2,785	3,183	合計	158,724	101,683	57,040	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		30,475千円	26,861千円	57,337千円	リース資産減損勘定の期末残高		296千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具及 び備品」</td> <td>126,641</td> <td>102,181</td> <td>24,459</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>5,396</td> <td>5,062</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,968</td> <td>3,978</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,006</td> <td>111,222</td> <td>26,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,778千円</td> <td>5,083千円</td> <td>26,861千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	126,641	102,181	24,459	有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	5,396	5,062	334	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	3,978	1,989	合計	138,006	111,222	26,783	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		21,778千円	5,083千円	26,861千円	リース資産減損勘定の期末残高		78千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	135,266	84,772	50,494																																																														
有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	17,489	14,125	3,363																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	2,785	3,183																																																														
合計	158,724	101,683	57,040																																																														
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																															
1年内	1年超																																																																
30,475千円	26,861千円	57,337千円																																																															
リース資産減損勘定の期末残高		296千円																																																															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	126,641	102,181	24,459																																																														
有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	5,396	5,062	334																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	3,978	1,989																																																														
合計	138,006	111,222	26,783																																																														
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																															
1年内	1年超																																																																
21,778千円	5,083千円	26,861千円																																																															
リース資産減損勘定の期末残高		78千円																																																															

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 41,077千円	支払リース料 30,475千円
リース資産減損勘定の取崩額 291千円	リース資産減損勘定の取崩額 218千円
減価償却費相当額 40,785千円	減価償却費相当額 30,257千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリングにより振替えた仕入債務を含む未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま  
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,759,718	3,759,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,282,737	2,282,737	-
(3) 投資有価証券	760,303	760,303	-
(4) 関係会社株式	26,573	57,447	30,873
(5) 敷金及び保証金	724,088	677,531	46,556
資産計	7,553,421	7,537,738	15,682
(1) 支払手形及び買掛金	1,905,621	1,905,621	-
(2) 短期借入金	3,324,500	3,323,828	671
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,925,580	3,922,306	3,273
(4) 1年内償還予定の社債	1,066,000	1,068,160	2,160
(5) 未払金	2,403,235	2,403,235	-
(6) 未払法人税等	193,515	193,515	-
(7) 社債	1,448,000	1,457,519	9,519
(8) 長期借入金	4,706,900	4,697,036	9,863
負債計	18,973,353	18,971,223	2,129

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	73,133
敷金及び保証金(*2)	4,954,832

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券28,267千円及び関係会社株式44,866千円であります。

(\*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,759,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,282,737	-	-	-
敷金及び保証金	94,017	356,984	234,133	38,952
合計	6,136,474	356,984	234,133	38,952

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませぬ。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりませぬ（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,174,620	4,174,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,808,251	1,808,251	-
(3) 投資有価証券	864,295	864,295	-
(4) 関係会社株式	26,573	46,946	20,373
(5) 敷金及び保証金	628,172	595,812	32,359
資産計	7,501,912	7,489,926	11,986
(1) 支払手形及び買掛金	3,232,645	3,232,645	-
(2) 短期借入金	1,642,000	1,639,959	2,040
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,394,770	3,403,084	8,314
(4) 1年内償還予定の社債	868,000	870,378	2,378
(5) 未払金	719,285	719,285	-
(6) 未払法人税等	222,029	222,029	-
(7) 社債	580,000	586,020	6,020
(8) 長期借入金	6,169,230	6,225,161	55,931
負債計	16,827,960	16,898,565	70,605

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	69,743
敷金及び保証金(*2)	4,645,902

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券15,624千円及び関係会社株式54,119千円であります。

(\*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,174,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,808,251	-	-	-
敷金及び保証金	101,233	345,576	169,029	12,331
合計	6,084,105	345,576	169,029	12,331

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	143,557	612,338	468,780
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,166	12,409	2,242
小計	153,724	624,747	471,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	241,654	135,555	106,099
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	241,654	135,555	106,099
合計	395,378	760,303	364,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,267千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,987	3,445	278

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 61,490千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	143,557	718,920	575,362
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,257	12,383	2,126
小計	153,815	731,304	577,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	174,539	132,991	41,547
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	174,539	132,991	41,547
合計	328,354	864,295	535,941

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,624千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	14,000	1,700	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 15,392千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,870,000	1,690,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,864,500	4,111,780	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>合併によりあずみ(株)より引継いだ従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、旧エステール(株)及び子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,256,033</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,343</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,182</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,910</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,685</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.395%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年で償却</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,256,033	未認識数理計算上の差異	62,689	退職給付引当金	1,193,343	勤務費用	80,182	利息費用	16,910	数理計算上の差異費用処理額	25,593	退職給付費用	122,685	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.395%		数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,320,854</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,335</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,839</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,420</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,518</td> </tr> </table> <p>上記の外に確定拠出年金制度による拠出額が90,990千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.255%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年の定額法により償却</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,320,854	未認識数理計算上の差異	38,519	退職給付引当金	1,282,335	勤務費用	94,839	利息費用	17,420	数理計算上の差異費用処理額	34,259	退職給付費用	146,518	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	1.255%		数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却	
退職給付債務	1,256,033																																														
未認識数理計算上の差異	62,689																																														
退職給付引当金	1,193,343																																														
勤務費用	80,182																																														
利息費用	16,910																																														
数理計算上の差異費用処理額	25,593																																														
退職給付費用	122,685																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	1.395%																																														
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却																																														
退職給付債務	1,320,854																																														
未認識数理計算上の差異	38,519																																														
退職給付引当金	1,282,335																																														
勤務費用	94,839																																														
利息費用	17,420																																														
数理計算上の差異費用処理額	34,259																																														
退職給付費用	146,518																																														
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																														
割引率	1.255%																																														
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却																																														

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 344,858 千円	たな卸資産 247,409 千円
貸倒引当金 1,090	貸倒引当金 2,058
賞与引当金 125,412	賞与引当金 144,286
未払事業税 12,561	未払事業税 23,944
未払費用 22,792	未払費用及び未払金 21,264
役員退職慰労引当金 137,060	役員退職慰労引当金 159,149
退職給付引当金 482,793	退職給付引当金 519,209
ゴルフ会員権評価損 18,601	ゴルフ会員権評価損 18,601
投資有価証券評価損 42,044	関係会社出資金評価損 54,911
減損損失 627,448	投資有価証券評価損 44,247
土地評価差額 11,451	投資損失引当金 23,186
減価償却超過額 3,167	減損損失 619,337
貸倒損失 1,221	土地評価差額 11,451
繰越欠損金 644,781	減価償却超過額 2,745
その他 7,584	繰越欠損金 349,958
繰延税金資産小計 2,482,868	資産除去債務 14,981
評価性引当額 868,724	寄付金 6,725
繰延税金資産合計 1,614,144	災害による損失 4,148
繰延税金負債	その他 15,571
その他有価証券評価差額金 166,813	繰延税金資産小計 2,283,188
買換資産圧縮積立金 30,248	評価性引当額 860,928
その他 7,390	繰延税金資産合計 1,422,260
繰延税金負債合計 204,452	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,409,691	その他有価証券評価差額金 213,562
	買換資産圧縮積立金 28,796
	その他 5,543
	繰延税金負債合計 247,902
	繰延税金資産の純額 1,174,358
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 28.3	住民税均等割 16.1
評価性引当金 6.2	評価性引当金 0.8
負ののれん償却額 22.4	負ののれん償却額 15.2
子会社税率差異 3.7	子会社税率差異 4.7
その他 0.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日 )

共通支配下の取引等

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるあずみ株式会社

事業の内容 宝石、貴金属の小売

( 2 ) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、当社の連結子会社であるあずみ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

( 3 ) 結合後企業の名称

A s - m e エステール株式会社

( 4 ) 取引の目的を含む取引の概要

あずみ(株)の販売力を十分に活かした製販一貫体制への再構築を進め、企画・製造・販売の全工程において効率のかつ効果的な事業モデルを構築することで収益力の強化を図ることを主たる目的とし、同社を吸収合併いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 . 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	千円
当社の普通株式	1,910,106
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	79,094
取得原価	1,989,201

4 . 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

( 1 ) 株式の種類別の合併比率

当社の普通株式1.25株 : あずみ(株)の普通株式 1 株

( 2 ) 合併比率の算定方法

当社は大和証券エスエムピーシー(株)( 現大和証券キャピタル・マーケット(株) ) を、あずみは(株)グラク ス・アンド・アソシエイツを、それぞれ第三者算定機関として選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

( 3 ) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	5,859,223株
交付した株式の評価額	1,910,106千円

5 . 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

( 1 ) 発生した負ののれん

1,636,098千円

( 2 ) 発生原因

合併に伴い発行した合併対価株式の時価による金額と、あずみ(株)の簿価を基に算定した株主資本の合併対価株式に相当する部分の金額との差額を負ののれんとして認識しました。

( 3 ) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
重要性に乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	24,982
有形固定資産の取得等に伴う増加額	17,516
時の経過による調整額	33
資産除去債務の履行による減少	2,997
期末残高	<u>39,534</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点の残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は32,803千円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,284,611	12,381	1,272,230	934,661

(注)1. 貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は24,594千円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は17,778千円の損失であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,272,230	140,506	1,131,724	767,340

(注)1. 貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(128,807千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,107,526	522,836	27,630,362	-	27,630,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	181,466	181,466	181,466	-
計	27,107,526	704,302	27,811,828	181,466	27,630,362
営業費用	26,281,985	609,222	26,891,207	181,885	26,709,322
営業利益	825,541	95,079	920,621	419	921,040
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,681,941	361,581	32,043,523	95,378	31,948,144
減価償却費	463,759	35	463,795	-	463,795
減損損失	87,308	-	87,308	-	87,308
資本的支出	436,257	-	436,257	-	436,257

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる各セグメントの営業利益に与える影響額は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

## 2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	宝飾品	眼鏡	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,850,686	1,720,920	27,571,606	58,756	27,630,362	-	27,630,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,850,686	1,720,920	27,571,606	58,756	27,630,362	-	27,630,362
セグメント利益又は損失	814,371	91,627	905,998	2,093	903,905	17,134	921,040
セグメント資産	30,882,836	1,033,512	31,916,348	31,796	31,948,144	-	31,948,144
その他の項目							
減価償却費	388,268	71,142	459,410	4,384	463,795	-	463,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	395,828	40,428	436,257	-	436,257	-	436,257

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、服飾品等の販売事業を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額17,134千円は、セグメント間取引消去であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	宝飾品	眼鏡	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,384,228	1,636,122	27,020,350	47,637	27,067,988	-	27,067,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,384,228	1,636,122	27,020,350	47,637	27,067,988	-	27,067,988
セグメント利益又は損失	1,238,757	53,996	1,292,753	6,449	1,286,304	17,655	1,303,959
セグメント資産	29,305,046	814,940	30,119,986	21,123	30,141,109	-	30,141,109
その他の項目							
減価償却費	349,275	55,534	404,810	2,667	407,478	-	407,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452,407	43,386	495,793	-	495,793	-	495,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、服飾品等の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17,655千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計				
減損損失	58,175	29,694	87,869	-	87,869	-	87,869

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計				
当期償却額	360,901	-	360,901	-	360,901	-	360,901
当期末残高	1,015,326	-	1,015,326	-	1,015,326	-	1,015,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	801円69銭	853円62銭
1株当たり当期純利益	46円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	58円3銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	388,824	647,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,824	647,685
期中平均株式数(千株)	8,375	11,161

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,953,951	9,523,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,953,951	9,523,710
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,168	11,156

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
A s - m e エステール 株式会社	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年5月25日	50,000 (50,000)	-	0.64	無担保	平成22年5月25日
A s - m e エステール 株式会社	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年5月17日	210,000 (140,000)	70,000 (70,000)	1.49	無担保	平成23年4月28日
A s - m e エステール 株式会社	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年10月20日	210,000 (140,000)	70,000 (70,000)	1.29	無担保	平成23年9月30日
A s - m e エステール 株式会社	第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年5月29日	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	1.39	無担保	平成24年4月27日
A s - m e エステール 株式会社	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年9月28日	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	1.28	無担保	平成24年9月28日
A s - m e エステール 株式会社	第9回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月28日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.12	無担保	平成25年3月28日
A s - m e エステール 株式会社	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年6月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.76	無担保	平成25年6月28日
A s - m e エステール 株式会社	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年9月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.43	無担保	平成25年9月30日
A s - m e エステール 株式会社	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年1月30日	264,000 (136,000)	128,000 (128,000)	0.58	無担保	平成24年1月31日
キンバレー 株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.12	無担保	平成26年3月10日
計	-	-	2,514,000 (1,066,000)	1,448,000 (868,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
868,000	460,000	120,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,324,500	1,642,000	1.73	平成24年3月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	3,925,580	3,394,770	2.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,468	27,125	2.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,706,900	6,169,230	2.70	平成24年4月～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,217	45,092	2.43	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	68,714	57,040	3.36	-
設備未払金(1年超)	116,046	69,427	3.36	平成24年4月～ 平成28年1月25日
その他の未払金(1年以内返済)	-	-	-	-
その他の未払金(1年超)	21,546	21,546	3.10	平成25年2月28日
計	12,261,973	11,426,231	2.56	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,830,720	1,640,020	1,186,820	511,670
リース債務	27,801	15,982	1,308	-
設備未払金	40,349	18,585	7,586	2,907
その他の未払金	21,546	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	6,183,146	7,177,163	7,361,792	6,345,886
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )	7,874	323,344	614,518	68,118
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )	58,686	194,257	470,331	28,359
1 株当たり四半期純利 益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	5.25	17.40	42.16	2.54

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,624,817	3,971,877
売掛金	4 2,793,591	4 2,275,241
商品及び製品	2 9,901,618	2 9,149,017
仕掛品	82,499	2 146,567
原材料及び貯蔵品	2,051,127	2 2,089,571
前渡金	253,440	204,313
前払費用	51,282	31,708
繰延税金資産	513,984	667,891
関係会社短期貸付金	11,000	5,000
その他	220,737	107,510
貸倒引当金	766	659
流動資産合計	19,503,333	18,648,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,389,551	2 2,519,633
減価償却累計額	1 1,802,994	1 1,856,362
建物(純額)	586,557	663,271
構築物	2,969	2,969
減価償却累計額	2,758	2,801
構築物(純額)	210	167
機械及び装置	6,534	6,534
減価償却累計額	6,252	6,310
機械及び装置(純額)	281	224
車両運搬具	1,288	966
減価償却累計額	1,288	361
車両運搬具(純額)	0	604
工具、器具及び備品	2,202,581	2,225,851
減価償却累計額	1 1,828,400	1 1,898,040
工具、器具及び備品(純額)	374,181	327,811
土地	2 964,644	2 980,044
リース資産	100,678	102,051
減価償却累計額	33,952	54,508
リース資産(純額)	66,725	47,542
建設仮勘定	-	18,944
有形固定資産合計	1,992,601	2,038,610
無形固定資産		
商標権	10,545	8,072
ソフトウェア	208,659	174,682

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
ソフトウェア仮勘定	74,219	152,453
電話加入権	47,112	47,067
リース資産	22,683	17,194
その他	60	60
<b>無形固定資産合計</b>	<b>363,280</b>	<b>399,530</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	2 776,160	2 879,919
関係会社株式	168,116	107,368
出資金	3,366	766
関係会社出資金	658,233	552,692
長期前払費用	76,391	66,458
繰延税金資産	879,429	478,210
敷金及び保証金	2 5,445,236	2 5,049,862
保険積立金	617,400	702,637
会員権	5,175	4,875
賃貸建物	2 282,820	2 282,820
減価償却累計額	180,681	185,818
賃貸建物（純額）	102,139	97,002
賃貸土地	2 478,429	2 478,429
その他	47,369	43,323
貸倒引当金	3,981	4,829
投資損失引当金	137,800	56,969
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,115,665</b>	<b>8,399,746</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,471,547</b>	<b>10,837,887</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,974,880</b>	<b>29,485,927</b>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,144,370	2,525,277
買掛金	762,848	685,280
短期借入金	2 3,214,500	2 1,532,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,714,600	2 3,291,520
1年内償還予定の社債	1,046,000	848,000
未払金	5 2,375,249	693,916
未払費用	217,381	213,578
未払法人税等	181,549	210,539
預り金	86,825	110,323
賞与引当金	307,767	354,512
その他	116,315	108,991
<b>流動負債合計</b>	<b>13,167,407</b>	<b>10,573,940</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,388,000	540,000
長期借入金	2 4,536,200	2 6,042,480
退職給付引当金	1,186,224	1,275,099
役員退職慰労引当金	336,515	391,029
資産除去債務	-	35,827
負ののれん	1,376,116	1,015,326
その他	113,614	86,866
<b>固定負債合計</b>	<b>8,936,672</b>	<b>9,386,629</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,104,079</b>	<b>19,960,569</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
資本準備金	1,493,512	1,493,512
その他資本剰余金	1,910,106	1,890,576
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,403,618</b>	<b>3,384,088</b>
利益剰余金		
利益準備金	129,011	129,011
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	44,071	41,956
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,915,204	3,527,860
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,788,287</b>	<b>4,398,828</b>
自己株式	142,271	146,203
<b>株主資本合計</b>	<b>8,621,475</b>	<b>9,208,554</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	249,324	316,803
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>249,324</b>	<b>316,803</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,870,800</b>	<b>9,525,357</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,974,880</b>	<b>29,485,927</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,198,704	25,415,887
売上原価		
製品期首たな卸高	6,272,497	-
合併による商品受入高	4,326,268	-
商品及び製品期首たな卸高	-	9,901,618
当期商品仕入高	3,443,609	6,506,762
当期製品製造原価	3,849,454	3,082,072
合計	17,891,831	19,490,452
他勘定振替高	5 9,450	5 19,572
商品及び製品期末たな卸高	9,901,618	9,149,017
商品及び製品売上原価	7,980,762	10,321,862
売上総利益	11,217,942	15,094,024
商品保証引当金戻入額	5,700	-
返品調整引当金戻入額	4,863	-
差引売上総利益	11,228,505	15,094,024
販売費及び一般管理費	2 10,594,216	2 14,002,966
営業利益	634,288	1,091,057
営業外収益		
受取利息	4,157	593
受取配当金	1 229,599	1 133,265
不動産賃貸料	64,101	60,014
受取手数料	45,542	-
負ののれん償却額	344,005	360,790
その他	21,471	81,568
営業外収益合計	1 708,877	1 636,232
営業外費用		
支払利息	357,247	306,974
減価償却費	5,411	5,137
その他	102,751	80,337
営業外費用合計	465,410	392,449
経常利益	877,756	1,334,840
特別利益		
固定資産売却益	-	3 9
投資有価証券売却益	-	1,700
貸倒引当金戻入額	9,380	257
保険解約返戻金	38,887	-
受取補償金	14,165	-
抱合せ株式消滅差益	2,388,857	15,026
特別利益合計	2,451,290	16,993

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 52,260	4 41,711
店舗閉鎖損失	34,424	5,163
事務所移転費用	-	55,037
貸倒損失	6,000	-
投資有価証券評価損	58,688	15,392
関係会社株式評価損	-	10,747
減損損失	6 52,437	6 58,175
投資損失引当金繰入額	21,400	54,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,749
災害による損失	-	9,035
特別損失合計	225,211	269,100
税引前当期純利益	3,103,835	1,082,733
法人税、住民税及び事業税	150,742	159,942
法人税等調整額	90,076	200,562
法人税等合計	240,818	360,504
当期純利益	2,863,016	722,229

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,055,515	79.8	2,368,508	75.3
労務費		287,923	7.5	259,693	8.2
経費		70,863	1.9	75,306	2.4
外注加工費		414,601	10.8	442,632	14.1
当期総製造費用		3,828,904	100.0	3,146,140	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,048		82,499	
合計		3,931,953		3,228,639	
期末仕掛品たな卸高		82,499		146,567	
当期製品製造原価		3,849,454		3,082,072	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,493,512	1,493,512
当期末残高	1,493,512	1,493,512
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	1,910,106
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,910,106	-
その他の減少	-	19,530
<b>当期変動額合計</b>	1,910,106	19,530
<b>当期末残高</b>	1,910,106	1,890,576
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,493,512	3,403,618
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,910,106	-
その他の減少	-	19,530
<b>当期変動額合計</b>	1,910,106	19,530
<b>当期末残高</b>	3,403,618	3,384,088
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	129,011	129,011
当期末残高	129,011	129,011
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	46,293	44,071
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,222	2,115
<b>当期変動額合計</b>	2,222	2,115
<b>当期末残高</b>	44,071	41,956
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	700,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	400,000	-
<b>当期変動額合計</b>	400,000	-
<b>当期末残高</b>	700,000	700,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	305,512	2,915,204
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,222	2,115
別途積立金の取崩	400,000	-
剰余金の配当	44,521	111,688
当期純利益	2,863,016	722,229
当期変動額合計	3,220,717	612,656
当期末残高	2,915,204	3,527,860
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	969,792	3,788,287
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	44,521	111,688
当期純利益	2,863,016	722,229
当期変動額合計	2,818,495	610,540
当期末残高	3,788,287	4,398,828
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,841	142,271
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	113,429	3,932
当期変動額合計	113,429	3,932
当期末残高	142,271	146,203
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,006,303	8,621,475
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,910,106	-
剰余金の配当	44,521	111,688
当期純利益	2,863,016	722,229
自己株式の取得	113,429	3,932
その他の減少	-	19,530
当期変動額合計	4,615,172	587,078
当期末残高	8,621,475	9,208,554
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	145,919	249,324
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,405	67,478
当期変動額合計	103,405	67,478
当期末残高	249,324	316,803

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,152,223	8,870,800
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,910,106	-
剰余金の配当	44,521	111,688
当期純利益	2,863,016	722,229
自己株式の取得	113,429	3,932
その他の減少	-	19,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,405	67,478
当期変動額合計	4,718,577	654,557
当期末残高	8,870,800	9,525,357

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・商品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3)仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4)貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1)製品・商品.....同左 (2)原材料.....同左 (3)仕掛品.....同左 (4)貯蔵品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 構築物 15～40年 機械装置 7年 工具・器具及び備品 8年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用...定額法</p> <p>(5)賃貸建物.....定率法 なお、主な耐用年数は38年~47年であります。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3)リース資産.....同左</p> <p>(4)長期前払費用...同左</p> <p>(5)賃貸建物.....同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員(年俸制移行者は除く)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金          同左</p>						
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="499 920 922 1025"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針          為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>(3) ヘッジ方針          同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理          税抜方式により処理しております。</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項          のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理          同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 負ののれんの償却          改正前の負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>						

## 【重要な会計方針の変更】

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,259千円、税引前当期純利益は22,011千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「製品期末たな卸高」及び「製品売上原価」として掲記していたものは、それぞれ「商品及び製品期末たな卸高」及び「商品及び製品売上原価」として掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は49,217千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">145,625</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916,898</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,141</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,338,299</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">93,239</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">444,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,134</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金927,036千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,730,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,232,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,117,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,079,800</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キンパレー株式会社</td><td style="text-align: right;">97,500千円</td></tr> <tr><td>谷口ジュエル株式会社</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,500</td></tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>京成都市開発株式会社</td><td style="text-align: right;">14,704千円</td></tr> <tr><td>株式会社ティー・エム・ディー</td><td style="text-align: right;">10,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">629,393千円</td></tr> </table> <p>5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,552,520千円</td></tr> </table>	商品及び製品	500,000千円	建物	145,625	土地	916,898	投資有価証券	76,141	敷金及び保証金(注)	1,338,299	賃貸建物	93,239	賃貸土地	444,929	計	3,515,134	短期借入金	2,730,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,232,600	長期借入金	4,117,200	計	10,079,800	キンパレー株式会社	97,500千円	谷口ジュエル株式会社	85,000	計	182,500	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	売掛金	629,393千円		1,552,520千円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>仕掛品並びに原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,520,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100,177</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">903,208</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62,126</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,249,904</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">88,529</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">444,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,868,876</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金833,731千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">554,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,932,520</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,616,480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103,000</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キンパレー株式会社</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>谷口ジュエル株式会社</td><td style="text-align: right;">35,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,000</td></tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>京成都市開発株式会社</td><td style="text-align: right;">14,704千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">550,155千円</td></tr> </table> <p>5</p>	商品及び製品	500,000千円	仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,520,000	建物	100,177	土地	903,208	投資有価証券	62,126	敷金及び保証金(注)	1,249,904	賃貸建物	88,529	賃貸土地	444,929	計	4,868,876	短期借入金	554,000千円	一年内返済予定の長期借入金	2,932,520	長期借入金	5,616,480	計	9,103,000	キンパレー株式会社	60,000千円	谷口ジュエル株式会社	35,000	計	95,000	京成都市開発株式会社	14,704千円	売掛金	550,155千円
商品及び製品	500,000千円																																																																												
建物	145,625																																																																												
土地	916,898																																																																												
投資有価証券	76,141																																																																												
敷金及び保証金(注)	1,338,299																																																																												
賃貸建物	93,239																																																																												
賃貸土地	444,929																																																																												
計	3,515,134																																																																												
短期借入金	2,730,000千円																																																																												
一年内返済予定の長期借入金	3,232,600																																																																												
長期借入金	4,117,200																																																																												
計	10,079,800																																																																												
キンパレー株式会社	97,500千円																																																																												
谷口ジュエル株式会社	85,000																																																																												
計	182,500																																																																												
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																												
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																												
計	25,288																																																																												
売掛金	629,393千円																																																																												
	1,552,520千円																																																																												
商品及び製品	500,000千円																																																																												
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,520,000																																																																												
建物	100,177																																																																												
土地	903,208																																																																												
投資有価証券	62,126																																																																												
敷金及び保証金(注)	1,249,904																																																																												
賃貸建物	88,529																																																																												
賃貸土地	444,929																																																																												
計	4,868,876																																																																												
短期借入金	554,000千円																																																																												
一年内返済予定の長期借入金	2,932,520																																																																												
長期借入金	5,616,480																																																																												
計	9,103,000																																																																												
キンパレー株式会社	60,000千円																																																																												
谷口ジュエル株式会社	35,000																																																																												
計	95,000																																																																												
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																												
売掛金	550,155千円																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 192,120千円 なお、上記以外に関係会社との取引によるものが 営業外収益に26,327千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 給与手当 4,566,320千円 賞与引当金繰入額 297,776 法定福利費 595,678 役員退職慰労引当金繰入額 36,945 支払家賃 2,504,812 減価償却費 246,060</p> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであ ります。 販売費に属する費用 90.8 % 一般管理費に属する費用 9.2 %</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 10,801千円 工具・器具及び備品 5,922 その他 35,536 <hr/>計 52,260</p> <p>5 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおり であります。 広告宣伝費 5,456 千円 交際接待費 1,462 その他(営業外費用) 2,531 <hr/>計 9,450</p>	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 95,573千円 なお、上記以外に関係会社との取引によるものが 営業外収益に22,057千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下 のとおりであります。 給与手当 6,097,723千円 賞与引当金繰入額 350,511 法定福利費 868,608 役員退職慰労引当金繰入額 60,540 支払家賃 3,046,756 減価償却費 311,696 貸倒引当金繰入額 1,626</p> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであ ります。 販売費に属する費用 89.4 % 一般管理費に属する費用 10.6 %</p> <p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 9千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 3,086千円 工具・器具及び備品 4,942 その他 33,682 <hr/>計 41,711</p> <p>5 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおり であります。 広告宣伝費 3,539 千円 交際接待費 3,610 災害による損失 7,848 その他(営業外費用) 4,574 <hr/>計 19,572</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	金額(千円)	場所	用途	金額(千円)
北海道地区	店舗	384	北海道地区	店舗	2,558
東北・北陸地区	店舗	6,356	東北・北陸地区	店舗	1,012
関東地区	店舗	18,616	関東地区	店舗	6,542
中部・東海地区	事務所	13,637		事務所	7,987
近畿地区	店舗	4,493	中部・東海地区	店舗	15,215
中国・四国地区	店舗	984	近畿地区	店舗	19,337
九州・沖縄地区	店舗	7,964	中国・四国地区	店舗	5,522
合計		52,437	合計		58,175
勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。			勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。		
内訳	金額(千円)		内訳	金額(千円)	
建物	38,268		建物	43,861	
工具・器具及び備品	12,658		工具・器具及び備品	13,388	
長期前払費用	1,510		長期前払費用	925	
合計	52,437		合計	58,175	
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。</p> <p>また、店舗資産の他に当事業年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。</p> <p>また、店舗資産の他に当事業年度中において除却の見込が明らかとなった事務所資産について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,836	255,502	-	290,338
合計	34,836	255,502	-	290,338

(注)自己株式の普通株式の増加は、合併したあずみ株式会社が保有していた当社株式の受入136,600株、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付118,700株及び単元未満株式の買取請求による取得202株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	290,338	12,147	-	302,485
合計	290,338	12,147	-	302,485

(注)自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付11,900株及び単元未満株式の買取請求による取得247株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>35,150</td> <td>23,772</td> <td>11,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,968</td> <td>2,785</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,118</td> <td>26,558</td> <td>14,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,605千円</td> <td>7,250千円</td> <td>14,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,676千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	35,150	23,772	11,377	ソフトウェア	5,968	2,785	3,183	合計	41,118	26,558	14,560	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		7,605千円	7,250千円	14,856千円	リース資産減損勘定の期末残高		296千円	支払リース料	6,676千円	リース資産減損勘定の取崩額	291千円	減価償却費相当額	6,385千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>29,539</td> <td>24,356</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,968</td> <td>3,978</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,507</td> <td>28,334</td> <td>7,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,843千円</td> <td>1,406千円</td> <td>7,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,605千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	29,539	24,356	5,183	ソフトウェア	5,968	3,978	1,989	合計	35,507	28,334	7,172	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		5,843千円	1,406千円	7,250千円	リース資産減損勘定の期末残高		78千円	支払リース料	7,605千円	リース資産減損勘定の取崩額	218千円	減価償却費相当額	7,387千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具・器具及び備品	35,150	23,772	11,377																																																																		
ソフトウェア	5,968	2,785	3,183																																																																		
合計	41,118	26,558	14,560																																																																		
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																																			
1年内	1年超																																																																				
7,605千円	7,250千円	14,856千円																																																																			
リース資産減損勘定の期末残高		296千円																																																																			
支払リース料	6,676千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	291千円																																																																				
減価償却費相当額	6,385千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具・器具及び備品	29,539	24,356	5,183																																																																		
ソフトウェア	5,968	3,978	1,989																																																																		
合計	35,507	28,334	7,172																																																																		
未経過リース料期末残高相当額		合計																																																																			
1年内	1年超																																																																				
5,843千円	1,406千円	7,250千円																																																																			
リース資産減損勘定の期末残高		78千円																																																																			
支払リース料	7,605千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	218千円																																																																				
減価償却費相当額	7,387千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	26,573	57,447	30,873

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	141,543

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	26,573	46,946	20,373

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	80,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 328,665 千円	たな卸資産 230,173 千円
貸倒引当金 1,173	貸倒引当金 1,475
賞与引当金 125,261	賞与引当金 144,286
未払事業税 12,561	未払事業税 23,668
役員退職慰労引当金 136,961	役員退職慰労引当金 159,149
退職給付引当金 482,793	退職給付引当金 518,965
ゴルフ会員権評価損 18,601	ゴルフ会員権評価損 18,601
関係会社株式評価損 6,187	関係会社株式評価損 10,561
投資有価証券評価損 42,044	関係会社出資金評価損 54,911
投資損失引当金 56,084	投資有価証券評価損 44,247
減損損失 621,536	投資損失引当金 23,186
土地評価差額 11,451	減損損失 608,535
減価償却超過額 3,145	土地評価差額 11,451
貸倒損失 1,221	減価償却超過額 2,717
繰越欠損金 564,407	繰越欠損金 325,002
未払費用 22,792	未払費用及び未払金 21,264
その他 9,091	資産除去債務 13,422
繰延税金資産小計 2,443,979	寄付金 6,725
評価性引当額 846,113	災害による損失 3,344
繰延税金資産合計 1,597,865	その他 11,838
繰延税金負債	繰延税金資産小計 2,233,528
その他有価証券評価差額金 166,813	評価性引当額 839,524
買換資産圧縮積立金 30,248	繰延税金資産合計 1,394,003
その他 7,390	繰延税金負債
繰延税金負債合計 204,452	その他有価証券評価差額金 213,562
繰延税金資産の純額 1,393,413	買換資産圧縮積立金 28,796
	その他 5,543
	繰延税金負債合計 247,902
	繰延税金資産の純額 1,146,101
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 4.9	住民税均等割 14.8
評価性引当金 0.7	評価性引当金 0.6
抱合せ株式消滅差益 31.3	抱合せ株式消滅差益 0.6
負ののれん償却額 4.7	負ののれん償却額 14.2
その他 0.2	合併による繰越欠損金の受入 3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
重要性に乏しいため記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	24,982
有形固定資産の取得等に伴う増加額	13,809
時の経過による調整額	33
資産除去債務の履行による減少	2,997
期末残高	35,827

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

## (1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	794円24銭	853円77銭
1株当たり当期純利益	340円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	64円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,863,016	722,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,863,016	722,229
期中平均株式数(千株)	8,413	11,161

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	GOLDFINE MANUFACTURERS COMPANY LIMITED	12,000,000	569,646
		岩塚製菓株式会社	17,000	49,640
		株式会社ナガホリ	192,000	34,560
		株式会社東日本銀行	181,000	32,580
		株式会社大垣共立銀行	99,000	26,928
		株式会社商工組合中央金庫	170,000	21,420
		株式会社リンガーハット	20,800	21,320
		株式会社セディナ	108,800	16,864
		株式会社イクヨ	150,000	15,450
		イオン九州株式会社	11,070	15,066
		その他15銘柄	180,372	64,061
		計		13,130,042

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 1 銘柄	9,882,669	12,383
計			9,882,669	12,383

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,389,551	272,119	142,037	2,519,633	1,856,362	150,000 (33,719)	663,271
構築物	2,969	-	-	2,969	2,801	43	167
機械及び装置	6,534	-	-	6,534	6,310	57	224
車両運搬具	1,288	966	1,288	966	361	361	604
工具、器具及び備品	2,202,581	104,872	81,602	2,225,851	1,898,040	142,777 (13,972)	327,811
土地	964,644	15,400	-	980,044	-	-	980,044
リース資産	100,678	1,372	-	102,051	54,508	20,555	47,542
建設仮勘定	-	18,944	-	18,944	-	-	18,944
有形固定資産計	5,668,249	413,675	224,928	5,856,995	3,818,385	313,795 (47,691)	2,038,610
無形固定資産							
商標権	42,500	725	-	43,225	35,153	3,198	8,072
ソフトウェア	236,493	14,680	-	251,174	76,492	48,657	174,682
ソフトウェア仮勘定	74,219	78,233	-	152,453	-	-	152,453
電話加入権	47,112	325	369	47,067	-	-	47,067
リース資産	27,446	-	-	27,446	10,251	5,489	17,194
その他	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	427,832	93,965	369	521,427	121,896	57,344	399,530
長期前払費用	114,067	41,895	32,342	123,620	57,162	19,486 (925)	66,458
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「建物」の「当期増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高24,982千円が含まれております。

4. 「当期増加額」には、株式会社原宿デザインとの合併により引継いだ建物13,752千円及び工具・器具及び備品5,052千円が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,747	5,489	627	4,120	5,489
投資損失引当金	137,800	54,086	134,916	-	56,969
賞与引当金	307,767	354,512	307,767	-	354,512
役員退職慰労引当金	336,515	60,540	6,026	-	391,029

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,629
預金の種類	
当座預金	3,273,324
普通預金	99,016
通知預金	20,000
定期預金	550,000
振替貯金	8,523
別段預金	384
外貨普通預金	0
小計	3,951,248
合計	3,971,877

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エステールベトナムCO.,LTD.	526,850
株式会社セディナ	314,590
株式会社オリエンコーポレーション	289,619
イオンリテール株式会社	191,776
三菱UFJニコス株式会社	102,662
その他	849,741
合計	2,275,241

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,793,591	26,686,681	27,205,031	2,275,241	92.3	34.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
指輪(リング)	3,492,664
ネックレス・ブレスレット	3,922,814
ピアス・イヤリング	940,487
アクセサリ他	793,051
合計	9,149,017

## ニ．仕掛品

区分	金額(千円)
中間加工品	72,462
リング空枠	5,863
ペンダント空枠	16,104
チェーン	26,264
部品他	25,872
合計	146,567

## ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
地金	19,635
ルース(裸石)	1,977,602
小計	1,997,237
貯蔵品	
フリーケース	35,620
鑑定・鑑別書等	43,350
切手・収入印紙及び備品	13,363
小計	92,334
合計	2,089,571

## へ．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗 敷金・保証金	4,981,724
その他 "	68,137
合計	5,049,862

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社柏圭	328,614
東京貴宝株式会社	252,920
シチズン宝飾株式会社	247,162
有限会社エヌジェー	193,398
株式会社ムラオ	182,362
その他	1,320,819
合計	2,525,277

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	579,668
5月	600,256
6月	592,761
7月	333,837
8月	418,752
合計	2,525,277

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社柏圭	56,764
東京貴宝株式会社	48,004
株式会社桑山	46,183
株式会社エヌジェー	45,158
シチズン宝飾株式会社	38,628
その他	450,541
合計	685,280

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社名古屋銀行	300,000
農林中央金庫	300,000
株式会社みずほ銀行	229,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	225,000
オリックス信託銀行株式会社	178,000
その他	300,000
合計	1,532,000

## 二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	839,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	636,000
株式会社みずほ銀行	528,000
株式会社東日本銀行	354,400
株式会社あおぞら銀行	199,000
その他	734,420
合計	3,291,520

## ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	1,608,900
株式会社みずほ銀行	1,318,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,060,000
株式会社東日本銀行	851,500
株式会社りそな銀行	244,480
その他	959,600
合計	6,042,480

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成23年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。 1. 優待券(20%割引)の贈呈 500株以上 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 5枚 10,000株以上 10枚 2. 商品の贈呈 1,000株以上 10,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月3日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

### 爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月3日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

### 爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

### 爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

### 爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。